

ポートランド研修レポート「インタートワイン・アライアンス」

8月22日

インタートワイン・アライアンスは、今回の研修の中で、最も分かりにくく、理解が進まない団体の活動であった。もう少し時間をかければ理解できたかもしれないが、現時点で、十分な理解ができたといいたい状態である。

このため、レポートの内容も分からないことの整理をする中での数少ない気付きによりまとめることとしたい。

インタートワイン・アライアンスは、様々な非営利組織、行政組織、団体等の連合した自然保護活動をする協議会のような団体の活動をしている。

元々が、メトロ（広域行政団体）のプログラムとしてポートランド市と隣接するワシントン州を含むエリアを対象に環境保護活動をしている。

環境保護の活動の始まりは、19世紀初頭のまでさかのぼる「地滑りの可能性のある土地や小川、河川流域、高台の森林などは公的機関が買い取り、都市の要素として恒久的に保全するべきである」との提唱を理念として、長い年月をかけて法制化されてきた。

1995年に自然保全地域の買収のため2億2740万ドルの地域債が住民投票で可決され、今日に至るまでメトロが買収を進め公園や自然保護地域としている。

同主旨の取り組みは、近隣地域の様々な公的機関でも行われるようになり、様々な機関の目的達成を容易にする目的でインタートワイン・アライアンスが誕生した。

インタートワイン・アライアンスの活動は、5つの取り組みからなっている。

- (1) 保全（生物多様性の保護）
- (2) 保全教育のリーダーシップ
- (3) 自然保全用地買収
- (4) 地域システム（公園、トレイル、自然区域の地域ネットワークシステム構築）
- (5) アクティブな交通システムの構築（自転車、歩道ネットワークの完成）

これらの事業活動の優先順位を明確にして資金調達戦略を作成・実行することである。とされている。

内容を説明いただいたマイク・ウェッター氏も言うように、活動はシンプルなコンセプトでも分かりにくい。リーダーとリーダーが協力する場であると言

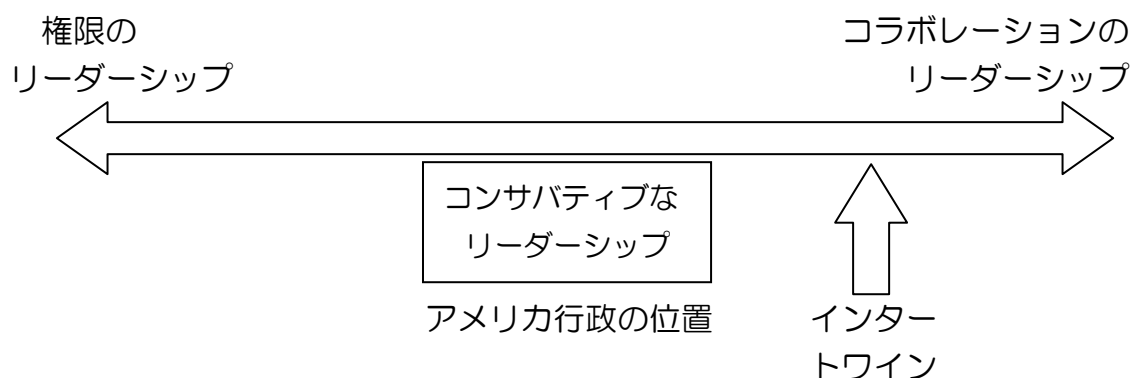
う。そしてそのリーダーとは、行政職員を含むコミュニティで活動する人々であると。

事前の資料にも創設の動機と成功の秘訣として「この地方で、過去に成功につながらなかった取り組みはすべて、行政、民間企業、非営利団体などからなる数多くの多様なパートナーシップの下に実現されている。何か大きなことをしようとする度に人々を集めるのではなく、これらのパートナー達を常に惹きつけ、協力し続けているような組織を作ればよいのではないかと思った」と紹介されている。

正直言って、組織の構成からすれば、公的機関や、行政団体なども多く入っており、日本で目的別に設置される協議会といった組織構成をしているように感じる。

研修では、とても革新的で今までにない組織のあり方とその運営などと八日をされている様だが、まったく新鮮さを感じない。ある意味組織の存在意義すら分からないと感じた。

分からないなりに整理をしてみると、マイク氏のリーダーシップの理論にヒントがあるのではと感じる。



アメリカの行政は、コンサバティブ（保守的）なリーダーシップとの説明がされた。積極的というより、相談に乗るといった立位置にあるとのことであった。

また、メトロでの研修では、助成事業などを実施するまでには長い時間をかけて人間関係の構築から始まるとの説明もあった。

理解が及ばない分インタートワインの設立目的を推測して見ることにした。

① 一世紀以上の歴史を持ち、大きな事業費を持つメトロをはじめ同様の事業を持つ複数の団体が個々に非営利団体からの相談に乗りながら、複数の自治体にまたがる地域で事業をするには、効率的な事業実施ができない。

- ② 対象となるエリアは広く、人の住む小さな地域にも点在する中で、効率的な事業実施が出来にくい状況がある。
- ③ 目的を同じくする多種多様な団体と、事業ニーズに優先順位をつけて実施できる仕組みを持つことで、継続的、計画的、効率的な事業実施が可能となる。等のニーズを満たす必要から、元々メトロのプログラムで実施されていたものがインタートワインという団体が実施機関として引き継ぐ必要性があったのではないだろうか。

インタートワインについては、その組織の設立目的と、活動内容がほとんど理解できなかった。自分の地域に置き換えて見たとしても必要性を見出せない気がしている。

活動内容が先進的すぎて理解ができないか。あるいは、アメリカの行政が抱える独自の課題に対応するために組織された団体かも含めて、引き続き研究したいと感じている。

長野県大町市 大塚裕明